

公立病院改革プランの概要

団 体 名		宇城市					
プ ラ ン の 名 称		宇城市民病院経営健全化計画					
策 定 日		平成 22年 3月 23日					
対 象 期 間		平成 22年度 ~ 平成 25年度					
病 院 の 現 状	病 院 名	国民健康保険宇城市民病院					
	所 在 地	熊本県宇城市松橋町豊福505					
	病 床 数	45					
	診 療 科 目	外科、内科、整形外科、循環器科、肛門科、放射線科、消化器科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付		平成8年より救急告知病院として機能。 今後は宇城市地域住民の健康管理に力をいれる。					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付		一般会計は繰出基準に沿ったかたちで繰出。					
経 営 効 率 化 に 係 る 計 画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	97.7	100	101.0	100.2	100.2	
	職員給与費比率	60.9	53.0	53.0	52.8	52.8	
	病床利用率	55.5	57.8	66.6	70.0	70.0	
上記目標数値設定の考え方		①今後経常収支比率を100以上とする。 ②今後病床利用率が70%以上になるようにする。 (経常黒字化の目標年度:20年度)					

				団体名 (病院名)	宇城市民病院		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度実績	21年度	22年度	23年度	備考
外来患者数		31,841	31,129	29,614	32,000	32,000	
入院患者数		9,143	9,457	10,936	11,136	11,136	
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入	考えていない。				
		事業規模・形態の見直し	平成20～21年度にかけて経営状態が好転してきている。平成22年度以降も好転できるよう職員全員で努力中。その結果を見守りながら規模・経営形態を考慮したい。				
		経費削減・抑制対策	薬品、診療材料等に見積入札を実施。 委託料、賃借料の見直し。				
		収入増加・確保対策	外来患者数、入院患者数の増加をはかる。				
		その他	①平成20年度入院管理手当、平成21年度外来管理手当を創設。 入院患者、外来患者が増えると医師の手当(診療手当)が増える制度を設置。 ②毎月職員全員参加の決算会議を開催して諸問題を討議。				
各年度の収支計画		別紙のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	18年度	60.10%	19年度	55.50%	20年度	57.60%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	病床数の見直しは考えていない。 理由 ①入院患者数が増加傾向にあること。 ②決算状況がよくなってきたこと。					

団体名
(病院名)

宇城市民病院

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	国立病院機構・・・1 当該病院・・・1	
	都道府県医療計画等における今後の方向性	第5次熊本県保健医療計画のなかの、4疾病に寄与できる病院づくり	
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 平成25年度中	<内容> 平成21年度より宇城市の夜間救急医療において外科系医師の不在がないように市内の災害拠点病院と夜間救急医療ネットワークを構築済。現在も継続中。 宇城市総務部総合政策課と協議
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所) 討中の場合は複数可)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 平成25年度末	<内容> ①公営企業法全部適用 ②市総務部と懸案事項として協議 ③市議会民生常任委員会と協議
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	宇城市全体の公表にあわせて公表	
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	毎年3月	
その他特記事項			

(別紙)

団体名 (病院名)	宇城市民病院
--------------	--------

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:千円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度	23年度
収	1. 医業収益 a	441,077	438,637	431,030	432,000	433,500	433,500
	(1) 料 金 収 入	415,345	385,499	374,433	376,000	377,500	377,500
	(2) そ の 他	25,732	53,138	56,597	56,000	56,000	56,000
	うち他会計負担金	0	26,678	25,000	25,000	33,000	33,000
	2. 医業外収益	31,637	10,012	7,145	12,120	7,200	7,200
	(1) 他会計負担金・補助金	30,000	8,322	5,000	9,920	5,000	5,000
	(2) 国(県)補助金						
	(3) そ の 他	1,637	1,690	2,145	2,200	2,200	2,200
	経 常 収 益 (A)	472,714	448,649	438,175	444,120	440,700	440,700
	入	1. 医業費用 b	460,963	449,464	434,061	435,700	435,700
(1) 職 員 給 与 費 c		285,994	266,926	228,555	229,000	229,000	229,000
(2) 材 料 費		58,708	55,927	50,303	50,400	50,400	50,400
(3) 経 費		92,228	97,686	131,709	132,000	132,000	132,000
(4) 減 価 償 却 費		22,719	23,312	23,230	24,000	24,000	24,000
(5) そ の 他		1,314	5,613	264	300	300	300
2. 医業外費用		11,003	9,885	3,986	4,000	4,000	4,000
(1) 支 払 利 息		4,815	4,286	0	0	0	0
(2) そ の 他		6,188	5,599	3,986	4,000	4,000	4,000
経 常 費 用 (B)		471,966	459,349	438,047	439,700	439,700	439,700
経 常 損 益 (A)-(B) (C)		748	-10,700	128	4,420	1,000	1,000
特別損益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	641	0	0	0	0	0
	特別損益(D)-(E) (F)	-641	0	0	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)		107	-10,700	128	4,420	1,000	1,000
累 積 欠 損 金 (G)		-16,928	-27,628	-27,500	-23,080	-22,080	-21,080
不良債務	流 動 資 産 (ア)	280,513	227,724	246,403	271,903	280,000	280,000
	流 動 負 債 (イ)	11,007	14,355	15,667	15,000	15,000	15,000
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (エ)	0	0	0	0	0	0
	差引 不良債務 (オ) [(イ)-(エ)]-(ア)-(ウ)	-269,506	-213,369	-230,736	-256,903	-265,000	-265,000
単 年 度 資 金 不 足 額 (※)							
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		100.2	97.7	100.0	101.0	100.2	100.2
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$		-61.1	-48.6	-53.5	-59.5	-61.1	-61.1
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$		95.7	97.6	99.3	99.2	99.5	99.5
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$		64.8	60.9	53.0	53.0	52.8	52.8
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)		-269,506	-213,369	-230,736	-256,903	-265,000	-265,000
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$							
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の 資金不足比率							
病 床 利 用 率		60.1	55.5	57.6	66.6	70.0	70.0

(※)N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

○「N年度 単年度資金不足額」=「N年度の不良債務額」-「N-1年度の不良債務額」

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること

例)「22年度単年度資金不足額▲30百万円」=「22年度不良債務額▲20百万円」-「21年度不良債務額10百万円」

団体名 (病院名)	宇城市民病院
--------------	--------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円、%)

年度		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度	23年度	
収 入	1. 企 業 債							
	2. 他 会 計 出 資 金			12,133				
	3. 他 会 計 負 担 金							
	4. 他 会 計 借 入 金							
	5. 他 会 計 補 助 金							
	6. 国 (県) 補 助 金		717					
	7. そ の 他							
	収 入 計 (a)	0	717	12,133	0	0	0	
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)							
	前年度許可債で当年度借入分 (c)							
	純計(a)-(b)+(c) (A)	0	717	12,133	0	0	0	
	支 出	1. 建 設 改 良 費	17,130	7,472	18,167	6,000	35,000	10,000
		2. 企 業 債 償 還 金	7,316	62,296	0	0	0	0
3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金								
4. そ の 他								
支 出 計 (B)		24,446	69,768	18,167	6,000	35,000	10,000	
差 引 不 足 額 (B)-(A) (C)	24,446	69,051	6,034	6,000	35,000	10,000		
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	24,446	69,051	6,034	6,000	35,000	10,000	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額							
	3. 繰 越 工 事 資 金							
	4. そ の 他							
	計 (D)	24,446	69,051	6,034	6,000	35,000	10,000	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0		
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)								
実 質 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0		

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度	23年度
収 益 的 収 支	() 30000	() 35000	() 30000	() 34920	() 38000	() 38000
資 本 的 収 支	()	()	2595 12133	()	()	()
合 計	() 30000	() 35000	2595 42133	() 34920	() 38000	() 38000

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。